

令和3年度 市債四季報詳細

1 市債残高

(単位:円)

区分	令和元年度	令和2年度			第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期		
	令和元年度末現在高	新規借入額	元金償還額	令和2年度末現在高	新規借入額	元金償還額	令和3年6月末現在高	新規借入額	元金償還額	令和3年9月末現在高	新規借入額	元金償還額	令和3年12月末現在高	新規借入額	元金償還額	令和3年度末現在高
一般会計 小計	41,249,079,033	3,697,645,000	4,971,258,240	39,975,465,793	0	68,128,035	39,907,337,758	0	2,437,038,184	37,470,299,574	0	135,587,386	37,334,712,188	4,222,000,000	2,508,456,792	39,048,255,396
公共下水道事業特別会計※																
農業集落排水事業特別会計※																
公共駐車場事業特別会計	107,678,501	0	21,848,155	85,830,346	0	0	85,830,346	0	10,957,711	74,872,635	0	0	74,872,635	0	10,980,218	63,892,417
特別会計 小計	107,678,501	0	21,848,155	85,830,346	0	0	85,830,346	0	10,957,711	74,872,635	0	0	74,872,635	0	10,980,218	63,892,417
水道事業会計	2,217,896,120	0	267,085,288	1,950,810,832	0	0	1,950,810,832	0	133,627,341	1,817,183,491	0	0	1,817,183,491	0	135,248,400	1,681,935,091
下水道事業会計※	22,200,045,771	1,075,500,000	1,419,991,263	21,855,554,508	0	0	21,855,554,508	0	718,239,321	21,137,315,187	19,200,000	0	21,156,515,187	1,047,300,000	725,340,400	21,478,474,787
病院事業会計	13,014,177,126	1,300,400,000	806,987,917	13,507,589,209	0	0	13,507,589,209	0	476,978,402	13,030,610,807	0	0	13,030,610,807	262,900,000	477,236,916	12,816,273,891
企業会計 小計	37,432,119,017	2,375,900,000	2,494,064,468	37,313,954,549	0	0	37,313,954,549	0	1,328,845,064	35,985,109,485	19,200,000	0	36,004,309,485	1,310,200,000	1,337,825,716	35,976,683,769
合計	78,788,876,551	6,073,545,000	7,487,170,863	77,375,250,688	0	68,128,035	77,307,122,653	0	3,776,840,959	73,530,281,694	19,200,000	135,587,386	73,413,894,308	5,532,200,000	3,857,262,726	75,088,831,582

※「公共下水道事業特別会計」及び「農業集落排水事業特別会計」については、平成31年4月1日より地方公営企業法が適用されたことに伴い、企業会計である「下水道事業会計」へ移行しました。そのため、それぞれの平成30年度末現在高の合算額を、「下水道事業会計」の市債残高として引き継いでいます。

2 市民1人あたりの市債残高

(単位:円)

区分	令和元年度末現在高	令和2年度末現在高	令和3年6月末現在高	令和3年9月末現在高	令和3年12月末現在高	令和3年度末現在高
一般会計	220,977	214,284	213,918	200,855	200,128	209,625
全会計	422,083	414,761	414,395	394,150	393,526	403,103
年度末住民基本台帳登録人口(人)	186,667	186,554	186,554	186,554	186,554	186,277

※年度末住民基本台帳登録人口については、住民基本台帳法の改正(平成24年7月9日施行)を反映したものとなっています。

■市債残高について

地方公共団体では、一度に多額の費用を要する公共施設の整備などに、税金や国・県からの補助金のほか市債という借金で財源の調達をしています。特に公共施設の整備については、現在利用されている方だけでなく、将来にわたり多くの世代に利用していただくものであり、整備費用を一度に税金で支払ってしまうよりも、市債を借りて将来にわたって返済を行うことで、世代間の公平性を図ろうという考え方に基づくものです。なお、市債残高には税金で負担するもののほか、国から財源補てんされるものも含まれています。また、特別会計及び企業会計は、それぞれの使用料等の事業費収入が市債償還の主な財源となっています。

■豊川市の取り組み(一般会計)

豊川市では、将来負担を軽減するため、元金償還額を下回る範囲での新規借入の実施による市債残高の減少に努めています。

■公表時期について

次の公表は、令和4年7月中旬(令和4年度第1四半期(令和4年6月末)現在高)を予定しています。